

水 産 業

本県は太平洋に突出した半島で、周囲の海岸線は352 軒に及び、南東岸には、暖流が流れて多くの魚族が回遊する自然要因に恵まれ、昔から全国屈指の水産県として知られている。

西部東京湾は、沿岸約80軒浅海干潟を形成し、その面積3千万坪を超え、海苔、あさり、蛤の育成に最適である。

漁業の経営体は15 356あるが、個人経営が97%を占め、漁業種類別では浅海養殖が57%、釣及び延縄漁業が19%の順となつている。また所有漁船の95%が5 噸未満で、50 噸以上は64隻、内100 噸以上は12隻に過ぎず、本県の漁業は沿岸漁業が主たるものであり、零細規模経営であつて、遠洋漁業が立ちおけている。このために、自然現象によつて、豊漁、不漁の差が激しく、経営の安定度が低い水産事業へ大きな資本を投ずる者がなかつたことであるが、今後は大型漁船による遠洋漁業の振興が痛感される。

つぎに漁獲高をみると、昭和10年に6 960 万貫あつた魚類漁獲高は、戦後甚だしく減少した。それが近年再び増加し、昭和30年には概ね戦前水準に回復したものの沿岸漁業の花形であつたイワシは、戦前の魚類別漁獲高の90%を占めていたが、近年は30%前後に過ぎず、これに反し沖合漁業のサバ、アジ、サンマの漁獲が多くなつてきている。

浅海養殖としての貝類、のりの収穫高は全国にその名を知られ、戦前を上廻る状況にある。